

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月18日

**【中間会計期間】** 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ダイワ精工株式会社

**【英訳名】** DAIWA SEIKO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 島 忠 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸 明 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸 明 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	26,174	26,808	31,272	47,794	52,814
経常利益 (百万円)	2,130	2,606	2,969	2,120	2,854
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,231	1,540	1,687	2,918	1,784
純資産額 (百万円)	348	6,053	8,571	4,030	6,906
総資産額 (百万円)	51,021	53,519	52,130	48,419	51,779
1株当たり純資産額 (円)	3.89	45.57	62.91	30.33	52.01
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額( ) (円)	24.94	11.59	12.71	26.65	13.43
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.7	11.3	16.0	8.3	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,500	3,637	4,713	3,932	2,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	606	365	663	398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,733	3,190	3,802	3,737
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,867	7,717	6,380	6,130	5,229
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,781 (483)	1,875 (580)	2,008 (770)	1,824 (481)	1,953 (708)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、また、第50期中間期及び第50期は中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,604	20,078	21,849	36,310	37,573
経常利益 (百万円)	2,026	2,347	2,799	1,912	2,726
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,510	1,418	1,604	4,221	1,903
資本金 (百万円)	6,601	4,184	4,184	9,101	4,184
発行済株式総数 (株)	89,695,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723
純資産額 (百万円)	2,460	7,608	9,833	5,766	8,469
総資産額 (百万円)	48,501	45,983	43,825	45,391	43,838
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.1	16.5	22.4	12.7	19.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	607 (178)	615 (154)	635 (174)	608 (163)	614 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

該当事項はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
フィッシング事業	1,812(741)
ゴルフ事業	69( 3)
テニス事業及びその他のスポーツ用品事業	63( 9)
その他事業	4( 9)
管理部門	60( 8)
合計	2,008(770)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社における状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	635(174)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ) ダイワ労働組合(企業内組合、組合員数462名)

(ロ) 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数12名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に個人消費や設備投資にも増加傾向が見られるとともに、雇用環境の改善等、景気は回復基調を維持いたしました。また、海外におきましても米国やアジア経済を中心に景気は堅調に推移いたしております。

しかしながら、国内外ともに原油価格の高騰を受け、原材料費や燃料費等の増加といった先行き不安要素もあり、依然として予断を許さぬ展開となっております。当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、引き続き前年割れとなる厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は市場ニーズに合った新製品を投入するとともに、原価低減や拡販活動を強力に推進してまいりました結果、当中間期における連結業績は、売上高312億7千2百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益29億6千9百万円（前年同期比13.9%増）、中間純利益16億8千7百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### フィッシング事業

主力の釣用品については、国内では未だ低迷を続ける市場において、釣り方に応じた釣種別マーケティングを積極的に展開するとともに、魅力ある新製品の提供により着実に売上を伸ばしてまいりました。また海外市場においても、世界の釣り市場のニーズに適合した新製品開発及びマーケティング活動の展開が功を奏し、売上が増加いたしました。その結果、売上高は264億4千8百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### ゴルフ事業

ゴルフ用品の販売は、試打会を中心に一貫したブランド訴求による強力なマーケティング活動を推進し、主力の「ONOFF」（オノフ）ブランドが、国内のみならず海外においてもお客様の支持を広げたことから、売上高は24億4千1百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

#### テニス事業

テニス用品の販売は、日本市場にマッチした商品企画を柱として、ユーザー層の拡大を目指した販促活動を展開してまいりました。「Prince」（プリンス）ブランドの契約女子プロ選手の活躍もあり、テニスラケットの販売シェアは好調を維持しましたものの、縮小を続ける市場の影響を受け、売上高は16億5百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### その他のスポーツ用品事業

主として、サイクルスポーツ用品の販売であります。高級マウンテンバイクの需要後退はあるものの、引き続きオンロードスポーツバイク分野に投入した新製品が好調に推移しました結果、売上高は7億1千1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業は、当社グループの福利厚生サービスを担当する事業であります。売上高は6千5百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、企業収益の改善を背景に個人消費や設備投資にも増加傾向が見られるとともに、雇用環境の改善等、景気は回復基調を維持いたしました。一方、原油価格の高騰を受け、原材料や燃料費の価格上昇といった先行き不安感もあり、依然として予断を許さぬ展開となっております。このような状況のなか、市場ニーズに合った新製品を投入するとともに、原価低減や拡販活動を強力に推進した結果、売上高は253億9千7百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は41億2千4百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

#### 北米

米国経済は、原油価格の高騰や雇用改善ペースの鈍化等の影響を受け、景気は緩やかに減速しております。このようななか、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は20億7千9百万円(前年同期比20.0%増)となりましたが、販促費等の支出が増加したこと等により、営業利益は9百万円(前年同期比92.1%減)となりました。

#### 西欧

欧州経済は企業業績が堅調に推移し、景気は拡大傾向を持続しており、売上高は33億2千万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は2億8百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### その他の地域

東アジア地域や豪州での販売は、積極的な営業活動により好調に推移し、売上高は4億7千4百万円(前年同期比88.7%増)となりましたが、販売費等が増加したこと等により、営業損益は4千3百万円の損失(前年同期は、5千万円の利益)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加し、63億8千万円(前連結会計年度末は、52億2千9百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、積極的な営業活動を行い、たな卸資産は増加しましたが、税金等調整前中間純利益が増加したこと、また売上債権が減少したこと等により、47億1千3百万円の増加(前年同期は36億3千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備や新製品生産用の金型投資等を積極的に実施したことから、3億6千5百万円の減少(前年同期は6億6百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金総額の圧縮に注力したこと等により、31億9千万円の減少(前年同期は27億3千3百万円の減少)となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	12,460	+11.4
ゴルフ事業	2,293	+60.7
計	14,754	+17.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
フィッシング事業	26,448	84.6	+17.1
ゴルフ事業	2,441	7.8	+41.7
テニス事業	1,605	5.1	9.6
その他のスポーツ用品事業	711	2.3	+6.2
その他事業	65	0.2	+11.8
計	31,272	100.0	+16.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の状況

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとにあり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りの研究にも取り組んでおります。

#### 釣用リール

釣用リールの研究開発においては、お客様の目線を重視した開発を展開してまいりました。スピニングリールにおいては、回転性能・操作性・耐久性・カスタマイズの“リアルフォー コンセプト”を基軸に、最高峰の「イグジストシリーズ」の拡充、磯用リール「トーナメント ISO Z LB・LBD」への展開を行い、お客様より絶賛を頂いております。電動リールにおいては、お客様の“手持ちコンセプト”への意識の高まりに応え、更に充実した「手持ち電動シーボグ300FB」を販売し高い評価を頂いております。また、電動リールでは初となる海外専用「TANACOMBULL 1000」を販売し、全世界で電動リールへの評価が高まってきております。一方両軸リールにおいては、最高峰の2アイテム、「スティーズ」「ジリオン」を販売し、ルアー市場の拡大に寄与しました。

環境への取り組みと致しましては、パッケージのエコ化、電動リールのRoHS指令対応などを推進してまいりました。

#### 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発においては、お客様の目線で新製品を開発する活動を展開してまいりました。磯竿においては、“V-ジョイント(継合技術)”と“ハイパーDRY(撥水技術)”の融合により、パワーと操作性を兼ね備えた「メガドライ・パワートルクシリーズ」の開発に成功いたしました。また、日米同時開発・世界戦略機種としてバスロッドのフラッグシップモデルである「スティーズ シリーズ」を両市場に投入し、国内外のユーザーの方々から高い評価を頂いております。へら竿においては、“株理論”に裏付けされた技術のもと、最高峰「枯法師シリーズ」の開発に成功し、多くのお客様から好評を頂いております。

一方環境面においても、“ゼロコーティング(表面処理技術)”をはじめとして、自然にやさしい製品作りに取り組んでおります。



## ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発においては、飛びを決める3要素（初速・スピン量・打出角）とスイングを科学的に追求し、芯に当たる確率を高めることのできるドライバーの開発に取り組んでまいりました。その結果、異種材軽量クラウンコンポジットヘッドを採用するとともに“VSLバランス”を進化させ、更に無駄なくエネルギーを伝達する“パワーブリッジボディ”の採用により、高打出/低スピンを図り、ルール適合品でありながら従来の高反発ヘッド以上の飛距離を実現した「オノフドライバー」、「オノフドライバープラス」の開発に成功いたしました。また、“クロステーパーキャビティ設計”と“タングステンフロー設計”の採用により、打球感と打ち易さの向上を徹底的に追求した軟鉄製アイアン「オノフアイアンプラス」の開発を完了いたしました。

### (2)研究開発費

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、当社グループ全体で6億3千8百万円（消費税等を除く）で、対中間連結売上高比2.0%であり、その明細は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
フィッシング事業	551
ゴルフ事業	83
その他の事業	3
合計	638

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723	東京証券取引所 市場第一部	
計	133,174,723	133,174,723		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		133,174,723		4,184		

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシーブ リンシパル・インベストメン ツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	38,479	28.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.43
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,554	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,294	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,361	2.52
松井 義侑	東京都小金井市	2,222	1.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,168	1.62
ダイワ精工従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	1,837	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,819	1.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,597	1.19
計		64,906	48.73

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,138,000	131,138	
単元未満株式	普通株式 1,647,723		
発行済株式総数	133,174,723		
総株主の議決権		131,138	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイワ精工株式会社	東京都東久留米市前沢 3 14 16	389,000		389,000	0.3
計		389,000		389,000	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	270	239	232	267	270
最低(円)	257	231	200	195	201	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,422		6,398		5,543	
2 受取手形及び売掛金	2 3 4 5	8,727		8,649		9,810	
3 有価証券		602					
4 たな卸資産		12,971		13,852		13,558	
5 その他		2,463		2,864		2,126	
6 貸倒引当金		765		698		633	
流動資産合計		31,421	58.7	31,066	59.6	30,405	58.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1 2	5,039		4,825		4,910	
2 土地	2	5,829		5,845		5,839	
3 その他	1	2,498		2,843		2,655	
有形固定資産合計		13,367	25.0	13,514	25.9	13,405	25.9
(2) 無形固定資産		770	1.4	745	1.4	760	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,679		3,316		3,784	
2 繰延税金資産		1,852		1,200		1,013	
3 その他	2	2,502		2,357		2,481	
4 貸倒引当金		75		71		71	
投資その他の 資産合計		7,959	14.9	6,802	13.1	7,208	13.9
固定資産合計		22,097	41.3	21,062	40.4	21,373	41.3
繰延資産				1	0.0		
資産合計		53,519	100.0	52,130	100.0	51,779	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	5	8,644		8,531		7,734	
2 短期借入金	2	12,751		9,205		10,968	
3 一年以内に償還の 社債		500		590		590	
4 未払金		2,716		2,103		3,086	
5 売上割戻引当金		644		617		424	
6 賞与引当金		458		562		532	
7 その他		2,157		2,530		1,061	
流動負債合計		27,872	52.1	24,140	46.3	24,398	47.1
<b>固定負債</b>							
1 社債		1,950		1,715		2,010	
2 長期借入金	2	11,237		10,925		11,962	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債		1,296		1,296		1,296	
4 退職給付引当金		4,457		4,664		4,557	
5 その他		461		817		457	
固定負債合計		19,402	36.2	19,418	37.3	20,284	39.2
負債合計		47,275	88.3	43,558	83.6	44,682	86.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		190	0.4			189	0.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,184	7.8			4,184	8.1
利益剰余金		2,242	4.2			2,486	4.8
土地再評価差額金		992	1.9			992	1.9
其他有価証券 評価差額金		1,040	1.9			1,426	2.7
為替換算調整勘定		2,366	4.4			2,136	4.1
自己株式		39	0.1			46	0.1
資本合計		6,053	11.3			6,906	13.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,519	100.0			51,779	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,184	8.0		
2 利益剰余金				4,174	8.0		
3 自己株式				52	0.1		
株主資本合計				8,306	15.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,140	2.2		
2 繰延ヘッジ損益				50	0.1		
3 土地再評価差額金				992	1.9		
4 為替換算調整勘定				2,137	4.1		
評価・換算差額等 合計				46	0.1		
少数株主持分				218	0.4		
純資産合計				8,571	16.4		
負債純資産合計				52,130	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		26,808	100.0		31,272	100.0		52,814	100.0
売上原価			15,914	59.4		18,966	60.6		32,576	61.7
売上総利益			10,894	40.6		12,305	39.4		20,237	38.3
販売費及び一般管理費	2		7,699	28.7		8,928	28.6		16,604	31.4
営業利益			3,194	11.9		3,376	10.8		3,633	6.9
営業外収益										
1 受取利息		13			17			29		
2 受取配当金		16			16			22		
3 為替差益		108			51			154		
4 不動産賃貸料収入		152			249			431		
5 ロイヤリティー収入		42			37			73		
6 その他		84	418	1.6	177	550	1.8	355	1,066	2.0
営業外費用										
1 支払利息		334			360			695		
2 売上割引		432			464			760		
3 持分法による 投資損失		12			9			24		
4 その他		226	1,006	3.8	122	957	3.1	365	1,845	3.5
経常利益			2,606	9.7		2,969	9.5		2,854	5.4
特別利益										
1 前期損益修正益	3	23			7			52		
2 固定資産売却益	4	0			3			3		
3 投資有価証券売却益		181						188		
4 その他			205	0.8		11	0.0	1	246	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損 及び除却損	5	6			1			8		
2 役員退職慰労金		69						69		
3 投資有価証券売却損					1			1		
4 その他		12	87	0.3	0	3	0.0	29	107	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,723	10.2		2,977	9.5		2,992	5.7
法人税、住民税 及び事業税	6	1,160			1,269			230		
法人税等調整額			1,160	4.4		1,269	4.0	950	1,180	2.2
少数株主利益			23	0.1		19	0.1		27	0.1
中間(当期)純利益			1,540	5.7		1,687	5.4		1,784	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,150		4,150
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		4,150	4,150	4,150	4,150
資本剰余金中間期末(期末)残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,366		8,366
利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額		4,150		4,150	
資本減少による増加額		4,917		4,917	
中間(当期)純利益		1,540	10,608	1,784	10,852
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,242		2,486

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,184	2,486	46	6,624
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		1,687		1,687
自己株式の取得			6	6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1,687	6	1,681
平成18年9月30日残高(百万円)	4,184	4,174	52	8,306

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,426		992	2,136	282	189	7,096
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							1,687
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	286	50		0	235	28	206
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	286	50		0	235	28	1,474
平成18年9月30日残高(百万円)	1,140	50	992	2,137	46	218	8,571

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,723	2,977	2,992
2		588	668	1,310
3				27
4			27	
5		36	52	185
6		277	192	55
7		7	29	82
8		29	33	50
9		334	360	695
10		0	4	62
11		12	9	24
12		0	2	2
13		14	15	46
14		724	1,220	118
15		704	253	1,111
16		354	732	353
17		1,564	788	513
18		685	964	335
19		270	245	255
20		44	106	144
21		9	358	0
22		152	249	431
23		181	1	187
24		69		69
25		33	11	41
小計		3,920	4,804	2,827
26		32	33	50
27		333	361	697
28		69		69
29		5	5	5
30		71	119	232
31		152	350	431
営業活動による キャッシュ・フロー		3,637	4,713	2,316

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		284	16	886
2 定期預金の払い戻しによる収入		784	313	1,380
3 有価証券の売却による収入		27		27
4 有形固定資産の取得による支出		433	723	1,122
5 有形固定資産の売却による収入		5	15	16
6 無形固定資産の取得による支出		88	45	98
7 新規連結子会社の取得による収入		468		468
8 投資有価証券の取得による支出		306	71	513
9 投資有価証券の売却による収入		221	49	918
10 貸付による支出		32	2	38
11 貸付金の回収による収入		81	2	84
12 その他		162	111	161
投資活動による キャッシュ・フロー		606	365	398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,180	10,225	12,791
2 短期借入金の返済による支出		5,851	11,372	12,002
3 長期借入れによる収入		5,000	2,000	9,498
4 長期借入金の返済による支出		6,803	3,728	13,903
5 社債の発行による収入				400
6 社債の償還による支出		250	295	500
7 その他		8	20	22
財務活動による キャッシュ・フロー		2,733	3,190	3,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	5	84
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,547	1,151	938
現金及び現金同等物の期首残高		6,130	5,229	6,130
合併による現金及び現金同等物の 増加額		39		37
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,717	6,380	5,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、前連結会計年度から 2 社増え15社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において(株)キャストイングについては、株式を追加取得したこと、及びダイワ・ベトナム・リミテッドについては、新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称)</p> <p>ダイワ・コーポレーション ダイワ(タイワン)コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)フィッシングワールド (株)ワールドスポーツ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。</p> <p>(株)オプティマ 他 2 社</p> <p>(除外理由)</p> <p>(株)オプティマ他 2 社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社ダーシェン・インクについて持分法を適用しております。</p> <p>なお、東京興産(株)については、当中間連結会計期間において当社が吸収合併したため、持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、14社であります。</p> <p>(主要な連結子会社の名称)</p> <p>ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)フィッシングワールド (株)ワールドスポーツ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。</p> <p>(株)オプティマ 他 3 社</p> <p>(除外理由)</p> <p>(株)オプティマ他 3 社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社ダーシェン・インクについて持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、14社であります。</p> <p>(新規)</p> <p>当連結会計年度において、(株)キャストイングについては、株式を追加取得したこと、ダイワ・ベトナム・リミテッドについては、新たに設立したことにより、連結の範囲に加えております。</p> <p>(減少)</p> <p>当連結会計年度において、信州ダイワ(株)については、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称)</p> <p>ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)フィッシングワールド (株)ワールドスポーツ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。</p> <p>(株)オプティマ 他 2 社</p> <p>(除外理由)</p> <p>(株)オプティマ他 2 社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社ダーシェン・インクについて持分法を適用しております。</p> <p>(減少)</p> <p>当連結会計年度において、東京興産(株)については、当社が吸収合併したため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の㈱オプティマ他2社及び関連会社1社については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(除外理由) ㈱オプティマ他3社は、グループとの取引は僅少であり、中間純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社5社の中間決算日は8月末日、1社の中間決算日は8月20日であり、また、在外連結子会社9社の中間決算日は全て6月末日であり、いずれも中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の中間決算日をもって連結処理を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) &lt;当社&gt; 移動平均法による原価法によっております。 &lt;連結子会社&gt; 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の㈱オプティマ他3社については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(除外理由) ㈱オプティマ他3社は、グループとの取引は僅少であり、中間純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社4社の中間決算日は8月末日、1社の中間決算日は8月20日であり、また、在外連結子会社9社の中間決算日は全て6月末日であり、いずれも中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の中間決算日をもって連結処理を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の㈱オプティマ他2社及び関連会社1社については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(除外理由) ㈱オプティマ他3社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社4社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社9社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) たな卸資産 &lt;当社&gt; 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>&lt;連結子会社&gt; 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 &lt;当社および国内連結子会社&gt; 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>&lt;在外連結子会社&gt; ダイワ(台湾)コーポレーションは定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社と同一の方法によっております。</p> <p>その他の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 &lt;当社および国内連結子会社&gt; 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>&lt;在外連結子会社&gt; 定額法によっております。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 &lt;当社&gt; 売上割戻金の支出に備えるため、当中間連結会計期間の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。 &lt;連結子会社&gt; 売上割戻金の支出に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 &lt;当社および国内連結子会社&gt; 当中間連結会計期間末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 &lt;在外連結子会社&gt; 当中間連結会計期間末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(3) 賞与引当金 &lt;当社および国内連結子会社&gt; 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。 &lt;在外連結子会社&gt; 従業員賞与の支給に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 &lt;当社&gt; 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれ発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。 &lt;連結子会社&gt; 従業員の退職給付に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 &lt;当社&gt; 売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。 &lt;連結子会社&gt; 売上割戻金の支出に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 &lt;当社および国内連結子会社&gt; 当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 &lt;在外連結子会社&gt; 当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 &lt;当社&gt; 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。 &lt;連結子会社&gt; 従業員の退職給付に備えるため、主として当社と同一の方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 &lt;当社&gt;</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップについて特 例処理を、振当処理の要件を満 たす為替予約について振当処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては借入 金の金利変動リスクを、また為 替予約については為替変動リス クを回避する目的で実施して おり、ヘッジ対象の識別は、個別 契約ごとに行う方針でありま す。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理 部において「経理規定」に基 づく管理方針及び諸手続きに従 い、定期的に有効性の評価を実 施した上で、厳格に管理・運営 しておりますが、金利スワップ については特例処理の要件を満 たしているため、有効性の評価 は省略しております。</p> <p>&lt;連結子会社&gt; 該当事項はありません。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金は、手許現金、 要求払預金及び現金同等物(取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性が高く、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない定期 預金等の短期投資)からなっており ます。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 &lt;当社及び連結子会社&gt;</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 &lt;当社及び連結子会社&gt;</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップについて特 例処理を、振当処理の要件を満 たす為替予約について振当処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金の元本</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金は、手許現金、要求 払預金及び現金同等物(取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性が高く、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない定期 預金等の短期投資)からなっており ます。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及びの準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,302百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,752百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,723百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,597百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,290百万円
2	2 担保資産 長期借入金及び短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)1,663百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 449百万円 土地 398百万円 定期預金 133百万円 保証金 51百万円 計 1,031百万円	2	2 担保資産 長期借入金及び短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)790百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 432百万円 土地 398百万円 売掛金 822百万円 計 1,652百万円	2	2 担保資産 長期借入金及び短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)719百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 436百万円 土地 398百万円 定期預金 83百万円 保証金 48百万円 計 966百万円
3	3 輸出手形割引高 113百万円	3		3	3 輸出手形割引高 45百万円
4	4 受取手形裏書譲渡高 135百万円	4		4	
5		5	5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 169百万円 支払手形 210百万円	5	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1 売上割戻引当金繰入額 644百万円	1	1 売上割戻引当金繰入額 617百万円	1	1 売上割戻引当金繰入額 424百万円
2	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 148百万円 賞与引当金繰入額 286百万円 退職給付引当金繰入額 124百万円 従業員給料手当 1,906百万円 荷造運搬費 1,032百万円 広告宣伝費 1,138百万円	2	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 69百万円 賞与引当金繰入額 362百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 従業員給料手当 2,391百万円 荷造運搬費 1,095百万円 広告宣伝費 1,159百万円	2	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 100百万円 賞与引当金繰入額 342百万円 退職給付引当金繰入額 255百万円 従業員給料手当 4,474百万円 荷造運搬費 2,115百万円 広告宣伝費 2,535百万円
3	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 23百万円 計 23百万円	3	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 7百万円 保証債務取崩益 0百万円 計 7百万円	3	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 35百万円 保証債務取崩益 1百万円 未払金修正益 15百万円 計 52百万円
4	4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円	4	4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 3百万円	4	4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 3百万円
5	5 固定資産売却損及び除却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円 計 6百万円	5	5 固定資産売却損及び除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 1百万円	5	5 固定資産売却損及び除却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 1百万円 計 8百万円
6	6 税効果会計の適用方法 簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。	6	6 税効果会計の適用方法 同左	6	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	133,174,723			133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	364,427	24,683		389,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,717百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	600百万円	現金及び現金同等物	7,717百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,398百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,380百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,398百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	現金及び現金同等物	6,380百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,543百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,229百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,543百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315百万円	現金及び現金同等物	5,229百万円												
現金及び預金勘定	7,422百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円																																	
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	600百万円																																	
現金及び現金同等物	7,717百万円																																	
現金及び預金勘定	6,398百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円																																	
現金及び現金同等物	6,380百万円																																	
現金及び預金勘定	5,543百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315百万円																																	
現金及び現金同等物	5,229百万円																																	
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)キャスティングを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td>468百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,373百万円	固定資産	1,575百万円	連結調整勘定	559百万円	流動負債	2,413百万円	固定負債	2,095百万円	取得価額	0百万円	現金及び現金同等物	468百万円	差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円	<p>(2)</p>	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)キャスティングを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td>468百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,373百万円	固定資産	1,575百万円	連結調整勘定	559百万円	流動負債	2,413百万円	固定負債	2,095百万円	取得価額	0百万円	現金及び現金同等物	468百万円	差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円
流動資産	2,373百万円																																	
固定資産	1,575百万円																																	
連結調整勘定	559百万円																																	
流動負債	2,413百万円																																	
固定負債	2,095百万円																																	
取得価額	0百万円																																	
現金及び現金同等物	468百万円																																	
差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円																																	
流動資産	2,373百万円																																	
固定資産	1,575百万円																																	
連結調整勘定	559百万円																																	
流動負債	2,413百万円																																	
固定負債	2,095百万円																																	
取得価額	0百万円																																	
現金及び現金同等物	468百万円																																	
差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円																																	

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23</td> <td>239</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>102</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>136</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	239	262	減価償却累計額相当額	17	102	119	中間期末残高相当額	6	136	142	1年以内	51百万円	1年超	135百万円	合計	186百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>402</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>217</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>184</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	402	423	減価償却累計額相当額	15	217	232	中間期末残高相当額	5	184	190	1年以内	85百万円	1年超	186百万円	合計	271百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23</td> <td>399</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>257</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>142</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	399	422	減価償却累計額相当額	18	257	276	期末残高相当額	4	142	146	1年以内	68百万円	1年超	149百万円	合計	217百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	5百万円
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	23	239	262																																																																																			
減価償却累計額相当額	17	102	119																																																																																			
中間期末残高相当額	6	136	142																																																																																			
1年以内	51百万円																																																																																					
1年超	135百万円																																																																																					
合計	186百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	34百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	20	402	423																																																																																			
減価償却累計額相当額	15	217	232																																																																																			
中間期末残高相当額	5	184	190																																																																																			
1年以内	85百万円																																																																																					
1年超	186百万円																																																																																					
合計	271百万円																																																																																					
支払リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費相当額	52百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	23	399	422																																																																																			
減価償却累計額相当額	18	257	276																																																																																			
期末残高相当額	4	142	146																																																																																			
1年以内	68百万円																																																																																					
1年超	149百万円																																																																																					
合計	217百万円																																																																																					
支払リース料	73百万円																																																																																					
減価償却費相当額	81百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	14百万円	1年超	22百万円	合計	37百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	14百万円	1年超	15百万円	合計	29百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	12百万円	1年超	17百万円	合計	29百万円																																																																		
1年以内	14百万円																																																																																					
1年超	22百万円																																																																																					
合計	37百万円																																																																																					
1年以内	14百万円																																																																																					
1年超	15百万円																																																																																					
合計	29百万円																																																																																					
1年以内	12百万円																																																																																					
1年超	17百万円																																																																																					
合計	29百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,349	3,111	1,761
その他	155	153	1
合計	1,505	3,265	1,759

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当中間連結会計期間末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
指定金銭信託	600
合計	611

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	873	2,804	1,930
その他	74	75	1
合計	947	2,879	1,932

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当中間連結会計期間末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
合計	10

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	873	3,281	2,408
その他	124	130	5
合計	998	3,411	2,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
合計	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	市場取引以外の取引				
	金利キャップ取引 買建	50		0	0
	合計				0
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	27		28	0
	合計				0

(注) 1 時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	市場取引以外の取引				
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	3	8
	合計				8

(注) 1 時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	市場取引以外の取引				
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	5	5
	合計				5

(注) 1 時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,789	1,733	3,034	251	26,808		26,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	468	5	1	2,186	2,661	(2,661)	
計	22,257	1,738	3,036	2,437	29,470	(2,661)	26,808
営業費用	18,484	1,616	2,844	2,387	25,332	(1,718)	23,613
営業利益	3,773	122	192	50	4,138	(943)	3,194

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,397	2,079	3,320	474	31,272	-	31,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	10	0	2,332	3,089	(3,089)	-
計	26,143	2,090	3,321	2,806	34,361	(3,089)	31,272
営業費用	22,019	2,080	3,112	2,850	30,062	(2,167)	27,895
営業利益又は営業損失( )	4,124	9	208	43	4,298	(921)	3,376

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,767	3,789	5,571	685	52,814	-	52,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	13	2	4,499	5,687	(5,687)	-
計	43,940	3,803	5,573	5,184	58,502	(5,687)	52,814
営業費用	38,880	3,583	5,456	5,069	52,990	(3,810)	49,180
営業利益	5,059	219	117	114	5,511	(1,877)	3,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 西欧 ..... イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域..... オーストラリア、台湾、タイ、中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間912百万円、当中間連結会計期間949百万円、前連結会計年度1,705百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、広報室等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,641	2,944	1,540	6,126
連結売上高(百万円)				26,808
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	11.0	5.7	22.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,031	3,103	2,280	7,414
連結売上高(百万円)				31,272
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	9.9	7.3	23.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,632	5,312	3,254	12,199
連結売上高(百万円)				52,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	10.1	6.2	23.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	45円57銭	62円91銭	52円01銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	11円59銭	12円71銭	13円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			

(注) 1 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額		8,571百万円	
普通株式に係る純資産額		8,352百万円	
差額の主な内訳 少数株主持分		218百万円	
普通株式の発行済株式数		133,174千株	
普通株式の自己株式数		389千株	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数		132,785千株	

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,540百万円	1,687百万円	1,784百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,540百万円	1,687百万円	1,784百万円
普通株式の期中平均株式数	132,860千株	132,799千株	132,842千株

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,684		3,946		3,407	
2 受取手形	2	2,082		1,664		1,465	
3 売掛金	3	5,585		5,987		6,244	
4 有価証券	4	602					
5 たな卸資産		6,695		6,773		7,189	
6 その他		3,844		2,363		2,257	
7 貸倒引当金		523		405		358	
流動資産合計		21,973	47.8	20,330	46.4	20,204	46.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	3,627		3,453		3,522	
2 土地		5,353		5,353		5,353	
3 その他	1	2,115		2,100		2,163	
有形固定資産合計		11,097		10,907		11,040	
(2) 無形固定資産		189		203		201	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		9,484		8,930		9,392	
2 長期貸付金		495		793		491	
3 繰延税金資産		1,805		1,149		962	
4 その他		997		1,569		1,601	
5 貸倒引当金		59		58		56	
投資その他の 資産合計		12,722		12,384		12,391	
固定資産合計		24,010	52.2	23,495	53.6	23,633	53.9
資産合計		45,983	100.0	43,825	100.0	43,838	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形	4,044		4,241		3,873	
2	買掛金	2,175		1,714		1,963	
3	短期借入金	9,958		6,135		7,620	
4	一年以内に償還の 社債	500		500		500	
5	未払金	2,037		1,127		2,421	
6	未払法人税等	40		39		30	
7	税効果会計(簡便法) による未払法人税等	1,040		1,199			
8	売上割戻引当金	580		570		308	
9	賞与引当金	423		521		487	
10	その他	365		561		307	
	流動負債合計	21,166	46.1	16,612	37.9	17,513	40.0
固定負債							
1	社債	1,750		1,250		1,500	
2	長期借入金	9,543		9,657		10,330	
3	土地再評価に係る 繰延税金負債	1,296		1,296		1,296	
4	退職給付引当金	4,290		4,479		4,394	
5	その他	328		696		333	
	固定負債合計	17,208	37.4	17,379	39.7	17,855	40.7
	負債合計	38,375	83.5	33,992	77.6	35,368	80.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
	利益剰余金	4,184	9.1			4,184	9.5
1	利益準備金	15				15	
2	中間(当期) 未処分利益	1,418				1,903	
	利益剰余金合計	1,433	3.1			1,919	4.4
	土地再評価差額金	992	2.2			992	2.3
	その他有価証券 評価差額金	1,036	2.2			1,419	3.2
	自己株式	39	0.1			46	0.1
	資本合計	7,608	16.5			8,469	19.3
	負債資本合計	45,983	100.0			43,838	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,184	9.6		
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金				15			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,508			
利益剰余金合計				3,524	8.0		
3 自己株式				52	0.1		
株主資本合計				7,656	17.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,133	2.6		
2 繰延ヘッジ損益				50	0.1		
3 土地再評価差額金				992	2.2		
評価・換算差額等 合計				2,177	4.9		
純資産合計				9,833	22.4		
負債純資産合計				43,825	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		20,078	100.0	21,849	100.0	37,573	100.0
売上原価		11,938	59.5	13,261	60.7	23,274	61.9
売上総利益		8,139	40.5	8,588	39.3	14,298	38.1
販売費及び一般管理費		5,396	26.8	5,495	25.1	11,003	29.3
営業利益		2,742	13.7	3,092	14.2	3,295	8.8
営業外収益	1	381	1.9	403	1.8	852	2.3
営業外費用	2	777	3.9	696	3.2	1,421	3.8
経常利益		2,347	11.7	2,799	12.8	2,726	7.3
特別利益	3	204	1.0	8	0.0	240	0.6
特別損失	4	91	0.4	1	0.0	107	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,460	12.3	2,806	12.8	2,859	7.6
法人税、住民税 及び事業税	5	1,042		1,202		28	
法人税等調整額		1,042	5.2	1,202	5.5	926	2.5
中間(当期)純利益		1,418	7.1	1,604	7.3	1,903	5.1
前期繰越損失		4,917				4,917	
資本金減少による 繰越損失補填額		4,917				4,917	
中間(当期) 未処分利益		1,418				1,903	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,184	15	1,903	1,919	46	6,057
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			1,604	1,604		1,604
自己株式の取得					6	6
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			1,604	1,604	6	1,598
平成18年9月30日残高(百万円)	4,184	15	3,508	3,524	52	7,656

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,419		992	2,412	8,469
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					1,604
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	285	50		235	235
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	285	50		235	1,363
平成18年9月30日残高(百万円)	1,133	50	992	2,177	9,833

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、ヘッジ取引につい ては、ヘッジ会計を適用して おります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品及び貯蔵品は先入先出法に よる原価法によっておしま す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によって おります。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によってお ります。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当中間会計期間の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 当中間会計期間末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要 件を満たす金利スワップにつ いて特例処理を、振当処理の 要件を満たす為替予約につ いて振当処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借 入金の金利変動リスクを、ま た、為替予約について為替変 動リスクを回避する目的で実 施しており、ヘッジの対象の 識別は個別契約ごとに行う方 針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経 理部において「経理規定」に 基づく管理方針及び諸手続に 従い、定期的に有効性の評価 を実施した上で、厳格に管 理・運営しておりますが、金 利スワップについては特例処 理の要件を満たしているた め、有効性の評価は省略して おります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要 件を満たす金利スワップにつ いて特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借 入金の金利変動リスクを回避 する目的で実施しており、ヘ ッジの対象の識別は個別契約 ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及びの準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,782百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)																																															
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,058百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,609百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,392百万円																																														
2	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。	2	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。	2	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・フランスS.A.S.</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモランGmbH</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (百万円)	ダイワ・スポーツ・リミテッド	757	ダイワ・フランスS.A.S.	14	ダイワ・コルモランGmbH	272	ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	185	計	1,228		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株キャストینگ</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>株ワールドスポーツ</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コーポレーション</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモランGmbH</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (百万円)	株キャストینگ	1,636	株ワールドスポーツ	520	ダイワ・スポーツ・リミテッド	796	ダイワ・コーポレーション	709	ダイワ・コルモランGmbH	599	ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	308	計	4,570		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株キャストینگ</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>株ワールドスポーツ</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コーポレーション</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモランGmbH</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・フランスS.A.S.</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (百万円)	株キャストینگ	1,269	株ワールドスポーツ	760	ダイワ・スポーツ・リミテッド	902	ダイワ・コーポレーション	874	ダイワ・コルモランGmbH	856	ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	244	ダイワ・フランスS.A.S.	154	計	5,062
被保証先	保証金額 (百万円)																																																		
ダイワ・スポーツ・リミテッド	757																																																		
ダイワ・フランスS.A.S.	14																																																		
ダイワ・コルモランGmbH	272																																																		
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	185																																																		
計	1,228																																																		
被保証先	保証金額 (百万円)																																																		
株キャストینگ	1,636																																																		
株ワールドスポーツ	520																																																		
ダイワ・スポーツ・リミテッド	796																																																		
ダイワ・コーポレーション	709																																																		
ダイワ・コルモランGmbH	599																																																		
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	308																																																		
計	4,570																																																		
被保証先	保証金額 (百万円)																																																		
株キャストینگ	1,269																																																		
株ワールドスポーツ	760																																																		
ダイワ・スポーツ・リミテッド	902																																																		
ダイワ・コーポレーション	874																																																		
ダイワ・コルモランGmbH	856																																																		
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	244																																																		
ダイワ・フランスS.A.S.	154																																																		
計	5,062																																																		
3	2 手形割引高 輸出手形割引高 113百万円	3	2 手形割引高 輸出手形割引高 113百万円	3	2 手形割引高 輸出手形割引高 45百万円																																														
4	3 受取手形裏書譲渡高 382百万円	4	3 受取手形裏書譲渡高 382百万円	4	3 受取手形裏書譲渡高 382百万円																																														
5	4 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 169百万円	5	4 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 169百万円	5	4 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 169百万円																																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 23百万円 受取配当金 28百万円 不動産賃貸料収入 160百万円 ロイヤリティー収入 117百万円	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 受取配当金 23百万円 不動産賃貸料収入 187百万円 ロイヤリティー収入 103百万円	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 49百万円 受取配当金 48百万円 不動産賃貸料収入 372百万円 ロイヤリティー収入 228百万円
2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 263百万円 手形売却損 1百万円 売上割引 322百万円	2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 214百万円 売上割引 372百万円	2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 516百万円 手形売却損 1百万円 売上割引 569百万円
3 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 181百万円	3	3 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 188百万円
4 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 69百万円 貸倒引当金 21百万円 特別繰入額	4	4 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 69百万円 関係会社整理損失 21百万円
5 5 税効果会計の適用方法 簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて、一括掲記しております。	5 5 税効果会計の適用方法 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 28百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 406百万円 無形固定資産 31百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 869百万円 無形固定資産 58百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	364,427	24,683		389,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,683株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具	工具・器具及び備品		取得価額相当額	23	67	90	減価償却累計額相当額	17	29	46	中間期末残高相当額	6	37	43	1年以内	19百万円	1年超	40百万円	合計	59百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	9百万円	1年超	21百万円	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具	工具・器具及び備品		取得価額相当額	17	86	103	減価償却累計額相当額	14	51	66	中間期末残高相当額	2	34	37	1年以内	22百万円	1年超	35百万円	合計	57百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	9百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具	工具・器具及び備品		取得価額相当額	23	67	90	減価償却累計額相当額	18	39	58	期末残高相当額	4	27	31	1年以内	18百万円	1年超	31百万円	合計	50百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	9百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																	
	車両運搬具	工具・器具及び備品																																																																																																																		
取得価額相当額	23	67	90																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	17	29	46																																																																																																																	
中間期末残高相当額	6	37	43																																																																																																																	
1年以内	19百万円																																																																																																																			
1年超	40百万円																																																																																																																			
合計	59百万円																																																																																																																			
支払リース料	10百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																																																			
1年超	21百万円																																																																																																																			
合計	30百万円																																																																																																																			
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																	
	車両運搬具	工具・器具及び備品																																																																																																																		
取得価額相当額	17	86	103																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	14	51	66																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2	34	37																																																																																																																	
1年以内	22百万円																																																																																																																			
1年超	35百万円																																																																																																																			
合計	57百万円																																																																																																																			
支払リース料	12百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																																																			
1年超	11百万円																																																																																																																			
合計	21百万円																																																																																																																			
	その他の有形固定資産 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																	
	車両運搬具	工具・器具及び備品																																																																																																																		
取得価額相当額	23	67	90																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	18	39	58																																																																																																																	
期末残高相当額	4	27	31																																																																																																																	
1年以内	18百万円																																																																																																																			
1年超	31百万円																																																																																																																			
合計	50百万円																																																																																																																			
支払リース料	20百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	25百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																																																			
1年超	16百万円																																																																																																																			
合計	26百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第51期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	林	啓	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	純	也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	純	也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	林	啓	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	純	也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	純	也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。